

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://www.slinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 博三
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 名

TEL 058-245-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,483	—	123	—	196	—	22	—
20年3月期第2四半期	19,436	1.2	417	65.9	478	21.8	185	△36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.06	—
20年3月期第2四半期	8.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	29,359	14,943	14,943	14,943	48.7	667.91	667.91	
20年3月期	30,837	15,129	15,129	15,129	47.0	677.39	677.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,297百万円 20年3月期 14,502百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.2	500	△53.1	650	△46.1	250	△48.2	11.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	21,753,993株	20年3月期	21,753,993株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	347,294株	20年3月期	344,265株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	21,408,354株	20年3月期第2四半期	21,416,469株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっては、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が広がりを見せる状況のもと、原油価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇などにより、企業収益は減少に転じ、個人消費も伸び悩むなど景気は減速傾向を強めながら推移いたしました。

エスライングループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、国内貨物輸送量は依然として減少傾向に歯止めがかからず、また、軽油価格の高騰による燃料費の増加、労働力不足による人件費の増加、さらには安全環境規制の強化にともなう新型車両の導入などコストアップ要因が重なり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、エスライングループは、グループ各社の得意とする集配網と幹線輸送網の総合力を活かした輸送システムの品質向上と効率化に努めてまいりました。また専門輸送・物流保管業務の分野におきましても、担当分野で培った物流ノウハウや施設をエスライングループ全体で共有して、より質の高い物流サービスの提供をグループ会社の総力を結集して取り組んでまいりました。

しかしながら、原油価格高騰によるコスト増等の影響により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高194億83百万円（前年同期比0.2%）、営業利益1億23百万円（前年同期比△70.5%）、経常利益1億96百万円（前年同期比△58.9%）、四半期純利益は22百万円（前年同期比△87.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、前期に引き続きエスライングループが得意とする、集配網と幹線輸送網に物流加工業務を組み込んだ量販店様向けの一貫納品物流システムを提供してまいりました。しかし、業者間の貨物獲得競争の激化による物量の減少に加えて、運賃水準の見直しも進まず、また軽油価格の高騰による経費増加などにより厳しい経営環境が続いております。

専門輸送の分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務、コンビニエンスストアの地域ルート配送業務、更には、家電や大型家具の保管・配送・設置業務など、得意な地域、得意な事業分野でグループ各社が連携しながら、荷主様の要請に的確に応えられる物流サービスの提供に力を注いでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は191億73百万円（前年同期比△0.0%）、営業利益は3億51百万円（前年同期比△40.1%）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業につきましては、エスライングループ各社において資産の有効活用を図るため賃貸事業を営んでおります。前連結会計年度より新たに大阪（旧今里支店の跡地）に脳神経外科病院を建設して賃貸を開始しました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億57百万円（前年同期比65.0%）、営業利益は64百万円（前年同期比18.0%）となりました。

〔その他事業〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、自治体のコミュニティバスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に密着した運営を行ってまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は1億52百万円（前年同期比△4.6%）、営業利益は19百万円（前年同期比△41.3%）となりました。

※なお、前年同期比の増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は293億59百万円となり、前連結会計年度末比14億77百万円減少いたしました。この主な要因は営業未収入金、現金及び預金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は144億16百万円となり、前連結会計年度末比12億92百万円減少しております。この主な要因は未払法人税等、社債償還によるものであります。

連結純資産合計は149億43百万円となり、前連結会計年度末比1億85百万円減少しております。この主な要因は評価・換算差額等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は22億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6億58百万円の収入となりました。この主な収入は営業債権の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億60百万円の支出となりました。この主な支出は有形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億79百万円の支出となりました。この主な支出は長期借入金の返済であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の経済状況を踏まえ、連結業績予想につきましては、平成20年8月12日に公表した内容から変更しております。

詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

⑤繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主に移動平均法による原価法から主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、営業費用が1百万円増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(株)エスライン(9078)平成21年3月期 第2四半期決算短信

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554	3,398
受取手形及び営業未収入金	4,850	5,311
有価証券	5	2
貯蔵品	67	62
繰延税金資産	345	302
その他	623	761
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	8,425	9,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,983	6,089
機械装置及び運搬具(純額)	2,170	1,856
土地	9,620	9,593
その他(純額)	104	176
有形固定資産合計	17,878	17,716
無形固定資産		
施設利用権	79	80
無形固定資産合計	79	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465	1,654
繰延税金資産	135	125
その他	1,427	1,496
貸倒引当金	△52	△50
投資その他の資産合計	2,976	3,225
固定資産合計	20,934	21,023
資産合計	29,359	30,837

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,009	4,207
短期借入金	1,230	1,330
1年内返済予定の長期借入金	1,077	824
1年内償還予定の社債	20	520
未払法人税等	181	458
賞与引当金	298	302
役員賞与引当金	5	13
設備関係支払手形	93	302
その他	975	964
流動負債合計	7,891	8,922
固定負債		
長期借入金	821	934
繰延税金負債	2,186	2,262
退職給付引当金	2,890	2,912
役員退職慰労引当金	182	188
負ののれん	152	172
その他	291	316
固定負債合計	6,524	6,786
負債合計	14,416	15,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,109	9,193
自己株式	△71	△71
株主資本合計	13,788	13,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	354
繰延ヘッジ損益	270	275
評価・換算差額等合計	509	629
少数株主持分	645	626
純資産合計	14,943	15,129
負債純資産合計	29,359	30,837

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業収益	19,483
営業原価	18,536
営業総利益	947
販売費及び一般管理費	824
営業利益	123
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	17
受取賃貸料	21
負ののれん償却額	20
持分法による投資利益	0
その他	42
営業外収益合計	103
営業外費用	
支払利息	22
売上割引	2
債権売却損	4
その他	0
営業外費用合計	29
経常利益	196
特別利益	
前期損益修正益	14
固定資産売却益	36
国庫補助金	12
その他	1
特別利益合計	64
特別損失	
固定資産除売却損	68
前期損益修正損	1
その他	1
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	189
法人税、住民税及び事業税	151
法人税等合計	151
少数株主利益	15
四半期純利益	22

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	189
減価償却費	594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	22
持分法による投資損益(△は益)	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△35
有形固定資産除却損	67
営業債権の増減額(△は増加)	458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5
営業債務の増減額(△は減少)	△197
その他	47
小計	1,082
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△22
法人税等の還付額	41
法人税等の支払額	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	18
定期預金の預入による支出	△56
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△4
有形固定資産の売却による収入	65
有形固定資産の取得による支出	△984
無形固定資産の取得による支出	△1
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100
長期借入れによる収入	660
長期借入金の返済による支出	△519
社債の償還による支出	△510
配当金の支払額	△107
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△881
現金及び現金同等物の期首残高	3,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,226

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業的前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	19,173	157	152	19,483	—	19,483
営業利益	351	64	19	435	(312)	123

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

- 3 会計処理基準に関する事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更については、4ページ「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間の「物流関連事業」の営業利益は1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	19,436	100.0
II 営業原価	18,268	94.0
営業総利益	1,168	6.0
III 販売費及び一般管理費	750	3.9
営業利益	417	2.1
IV 営業外収益	86	0.5
1. 受取利息及び配当金	18	
2. その他	68	
V 営業外費用	25	0.1
1. 支払利息	19	
2. その他	6	
経常利益	478	2.5
VI 特別利益	16	0.1
1. 固定資産売却益	5	
2. その他	11	
VII 特別損失	5	0.0
1. 固定資産売却却損	2	
2. その他	2	
税金等調整前中間純利益	489	2.6
法人税、住民税及び事業税	260	1.4
法人税等調整額	24	0.1
少数株主利益	19	0.1
中間純利益	185	1.0

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	489
2. 減価償却費	488
3. 引当金の増加額	△ 30
4. 営業債権の増(△)減額	191
5. たな卸資産の増(△)減額	△ 4
6. 営業債務の増減(△)額	△106
7. その他	△100
小計	928
8. 受取利息及び配当金の受取	18
9. 支払利息の支払	△ 19
10. 還付法人税等	44
11. 法人税等の支払額	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の償還による収入	11
2. 投資有価証券の取得による支出	△ 4
3. 有形固定資産の売却による収入	15
4. 有形固定資産の取得による支出	△835
5. その他	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減(△)額	△280
2. 長期借入金の返済による支出	△284
3. 長期借入による収入	500
4. 社債の償還による支出	△ 10
5. 配当金の支払額	△107
6. その他	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△214
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,037
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,822

(3) セグメント情報

a) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,180	95	160	19,436	—	19,436
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,180	95	160	19,436	—	19,436
営業費用	18,593	41	126	18,760	258	19,019
営業利益	587	54	34	675	(258)	417

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運動事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は258百万円で、その主なものは当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当する事項はありません。

c) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高はないため、該当する事項はありません。

平成 21 年 3 月期 第2四半期決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 第2四半期業績の推移

(単位:百万円、%)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	
	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	21社	22社	22社	
売上高	19,209	19,436	19,483	0.2
営業利益	251	417	123	△ 70.5
経常利益	392	478	196	△ 58.9
第2四半期純利益	292	185	22	△ 87.6

過去最高～売上高

(第2四半期) (単位:百万円)

売上高	21年3月期	19,483	(5年連続)
営業利益	20年3月期	417	
経常利益	20年3月期	478	
第2四半期純利益	19年3月期	292	

2. 通期の業績予想

(単位:百万円、%)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	
	実績	実績	実績	予想	対前期増減率(%)
連結子会社	21社	22社	22社	22社	
売上高	38,003	39,254	39,904	40,000	0.2
営業利益	867	703	1,066	500	△ 53.1
経常利益	956	894	1,205	650	△ 46.1
当期純利益	-1,640	567	482	250	△ 48.2
連単倍率	---	---	---		

(通 期) (単位:百万円)

売上高	19年3月期	39,254
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	4年3月期	1,223
当期純利益	4年3月期	1,801

【第2四半期業績】

- ・売上高は、第2四半期では5年連続となる過去最高の194億83百万円(前年同期比0.2%増)となりました。
 - ・利益面では、グループ会社が保有する施設の有効利用による施設使用料の減少や備車料の削減に努めましたが、軽油価格の大幅増加と、大阪に建設した脳神経外科病院の減価償却費が発生したことにより、営業利益と経常利益は大幅に減少しました。
- 第2四半期純利益の減少は、経常利益の減少によるものであります。

【通期予想】

- 総輸送量が伸び悩むなか、運賃水準の見直しに取り組んでいますが、業者間の貨物獲得競争がさらに激化し、交渉も思うように進まず、厳しい経営環境が続くと予測しております。
- ・特別積合せ事業では、グループ全体の集配網と路線網を活かして構築した物流システムの輸送品質と事業領域を更に進化させるとともに、既存荷主様の運賃水準の見直し交渉も継続実施してまいります。
 - ・専門輸送や物流加工業務におきましては、担当業務内で培ったノウハウをエスライングループ内で共有し更に質の高い物流サービスの提供を目指して、グループの総力を結集して地域に密着した営業展開と事業領域の拡大や新規取引先の獲得に積極的に取り組んでまいります。

3. 設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	20年3月期		21年3月期			
	通期実績	対前期増減率(%)	第2四半期実績	対前期増減率(%)	通期予想	対前期増減率(%)
設備投資	2,334	235.8	783	△ 40.1	1,470	△ 37.0
減価償却	1,081	△ 1.3	594	21.7	1,291	19.4

※主な設備投資の状況
大半が車両の購入

以 上